



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月11日

上場会社名 株式会社ティーガイア

上場取引所 東

コード番号 3738 URL <http://www.t-gaia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 政昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長

(氏名) 俣野 通宏

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-6409-1010

平成23年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	327,191	14.1	6,543	△4.0	6,500	△3.6	3,535	1.6
23年3月期第2四半期	286,828	2.5	6,814	△15.4	6,746	△15.0	3,481	△20.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	8,149.61	8,144.64
23年3月期第2四半期	6,794.97	6,791.24

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	139,190	25,020	18.0
23年3月期	153,808	35,640	23.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 25,020百万円 23年3月期 35,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2,750.00	—	2,750.00	5,500.00
24年3月期	—	3,250.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3,250.00	6,500.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	10.9	14,650	0.9	14,400	0.0	7,850	3.9	18,627.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	512,419 株	23年3月期	512,419 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	91,000 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	433,851 株	23年3月期2Q	512,395 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成23年4月～9月)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けたサプライチェーンや社会インフラの復旧により、一部で持ち直しの動きが見られたものの、今後の本格的な復興政策や電力の供給問題等の課題が依然として山積しております。加えて、円高の進行や欧州の財政不安による世界的な景気減速懸念等もあり、先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社の主な事業分野である携帯電話販売市場においては、魅力的なスマートフォン端末が相次いで発売され、スマートフォンの普及が加速したこと等により販売は順調に推移し、販売台数全体に占めるスマートフォン比率は大きく上昇いたしました。

このような事業環境下、当社はモバイル事業において、スマートフォンの拡販を中心に、データ通信端末の販売やサービス廃止が予定されている旧規格対応端末から新規格対応端末への切り替え需要の取り込み等にも引き続き注力した結果、販売台数は前年同期に比べ増加いたしました。

しかしながら、採算性の低い廉価端末・非音声系商材の販売増加や市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大に加え、スマートフォン拡販に向けた販売体制強化等で費用が増加した結果、営業利益は減少いたしました。

ネットワーク事業においては、市場の成熟化に伴うマイラインサービス獲得の減少分をFTTH等光回線サービスの販売で補うことができた結果、売上高および営業利益は増加いたしました。

プリペイド決済サービス事業他においては、大手コンビニエンスストア販路でのPIN(Personal Identification Number)販売システムを用いた電子マネー系商材の販売が好調に推移した結果、売上高および営業利益は増加いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間(平成23年4月～9月)における業績は、売上高3,271億91百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益65億43百万円(前年同期比4.0%減)、経常利益65億円(前年同期比3.6%減)となりました。なお、前年同期に計上した「資産除去債務に関する会計基準」の適用初年度にかかる特別損失4億円が、当第2四半期累計期間(平成23年4月～9月)には発生していないこと等により、四半期純利益は35億35百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔モバイル事業〕

当第2四半期累計期間(平成23年4月～9月)につきましては、魅力的な新製品の相次ぐ発売により需要が好調であったスマートフォンの販売を中心に、データカードやデジタルフォトフレーム等のデータ通信端末の販売およびサービス廃止が予定されている旧規格対応端末から新規格対応端末への切り替え需要の取り込み等に注力いたしました。加えて、法人営業の更なる強化等に努めた結果、携帯電話販売台数は302万台(前年同期比14.8%増)、スマートフォンの販売比率は4割弱となり、売上高は2,631億69百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

しかしながら、採算性の低い廉価端末・非音声系商材の販売が増加したことや市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大に加え、スマートフォンの本格需要を見据えた販売体制強化による費用増加等の影響により、営業利益については、45億52百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

〔ネットワーク事業〕

当第2四半期累計期間(平成23年4月～9月)につきましては、市場の成熟化に伴いマイラインサービスの獲得は低調に推移しました。一方、FTTH等光回線サービスの販売において、代理店網の強化や他社とのアライアンス推進、周辺商材の販売強化等に注力した結果、マイラインサービスの減少分を補うことができ、売上高は107億89百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は14億22百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

〔プリペイド決済サービス事業他〕

当第2四半期累計期間(平成23年4月～9月)につきましては、ネット通販やSNS(Social Networking Service)上のコンテンツ購入時における決済手段としての利用が増加したこと等により、PIN販売システムを用いた電子マネー系商材の販売が好調に推移した結果、売上高は532億32百万円(前年同期比48.3%増)、営業利益は5億68百万円(前年同期比33.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ10.2%減少し、1,221億51百万円となりました。これは、商品が32億43百万円増加し、売掛金が145億57百万円、未収入金が27億43百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べ4.0%減少し、170億39百万円となりました。これは、のれんが7億56百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ9.5%減少し1,391億90百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ13.4%減少し、988億95百万円となりました。これは、買掛金が120億41百万円、未払金が32億59百万円、未払法人税等が6億45百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べ289.0%増加し、152億75百万円となりました。これは、長期借入金が113億56百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ3.4%減少し、1,141億70百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ29.8%減少し、250億20百万円となりました。これは、四半期純利益35億35百万円、剰余金の配当14億9百万円によるもの及び自己株式の取得により127億40百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、獲得した資金は30億52百万円（前年同期比60.8%減少）となりました。これは主に税引前四半期純利益で64億84百万円計上したこと、売上債権の減少145億57百万円、未収入金の減少27億43百万円、たな卸資産の増加32億74百万円および、仕入債務の減少120億41百万円、未払金の減少33億17百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、使用した資金は7億43百万円（前年同期比10.5%増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億34百万円および、ソフトウェアの取得による支出2億78百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、使用した資金は18億81百万円（前年同期比74.2%減少）となりました。これは短期借入金の増加14億円、長期借入金の増加127億円および、配当金の支払いによる支出14億5百万円、自己株式の取得による支出127億40百万円によるものであります。

以上により、当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前第2四半期累計期間末と比べて4億58百万円増加し17億32百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年5月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当第2四半期累計期間業績の、平成23年5月12日に公表いたしました通期業績予想に対する進捗率は、売上高49.6%、営業利益44.7%、経常利益45.1%、四半期純利益45.0%で推移しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304	1,732
売掛金	76,291	61,733
商品	37,690	40,934
貯蔵品	101	132
前渡金	1	1
前払費用	487	513
繰延税金資産	1,329	1,124
未収入金	18,576	15,832
その他	285	158
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	136,055	122,151
固定資産		
有形固定資産	3,151	2,963
無形固定資産		
のれん	7,305	6,548
電話加入権	16	16
借地権	26	26
ソフトウェア	624	783
その他	—	12
無形固定資産合計	7,973	7,386
投資その他の資産		
投資有価証券	332	321
関係会社株式	200	208
長期貸付金	47	35
破産更生債権等	41	35
長期前払費用	19	12
繰延税金資産	1,389	1,445
敷金	4,045	4,088
建設協力金	325	289
その他	275	298
貸倒引当金	△49	△44
投資その他の資産合計	6,628	6,689
固定資産合計	17,752	17,039
資産合計	153,808	139,190

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,081	53,039
短期借入金	15,600	17,000
1年内返済予定の長期借入金	3,352	2,860
未払金	24,793	21,533
未払費用	184	172
未払法人税等	3,501	2,855
預り金	135	126
前受収益	39	37
賞与引当金	1,271	1,083
短期解約損失引当金	150	117
災害損失引当金	129	61
その他	1	6
流動負債合計	114,240	98,895
固定負債		
長期借入金	1,740	13,096
長期未払金	20	20
退職給付引当金	438	436
資産除去債務	1,016	1,029
その他	711	693
固定負債合計	3,927	15,275
負債合計	118,167	114,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,098	3,098
資本剰余金	5,585	5,585
利益剰余金	26,898	29,025
自己株式	—	△12,740
株主資本合計	35,583	24,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57	50
評価・換算差額等合計	57	50
純資産合計	35,640	25,020
負債純資産合計	153,808	139,190

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	286,828	327,191
売上原価	257,026	296,521
売上総利益	29,802	30,670
販売費及び一般管理費	22,987	24,126
営業利益	6,814	6,543
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1	2
受取家賃	2	1
受取保険料	16	20
その他	20	27
営業外収益合計	43	55
営業外費用		
支払利息	103	95
その他	7	2
営業外費用合計	111	97
経常利益	6,746	6,500
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	—
受取補償金	22	—
固定資産売却益	25	0
見舞金収入	—	9
その他	—	1
特別利益合計	77	10
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	400	—
固定資産除却損	12	21
ゴルフ会員権評価損	—	5
固定資産売却損	1	0
特別損失合計	414	26
税引前四半期純利益	6,409	6,484
法人税、住民税及び事業税	2,827	2,794
法人税等調整額	100	153
法人税等合計	2,927	2,948
四半期純利益	3,481	3,535

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,409	6,484
減価償却費	711	683
のれん償却額	759	756
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	400	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△196	△188
短期解約損失引当金の増減額(△は減少)	6	△33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6	△1
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△67
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	103	95
固定資産売却損益(△は益)	△23	△0
固定資産除却損	12	21
ゴルフ会員権評価損	—	5
売上債権の増減額(△は増加)	17,883	14,557
未収入金の増減額(△は増加)	3,301	2,743
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,034	△3,274
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,455	△12,041
未払金の増減額(△は減少)	△3,299	△3,317
その他	△4	148
小計	10,601	6,562
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△106	△82
法人税等の支払額	△2,722	△3,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,778	3,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△461	△334
有形固定資産の売却による収入	47	1
ソフトウェアの取得による支出	△176	△278
関係会社株式の取得による支出	△200	△8
貸付けによる支出	△2	△0
貸付金の回収による収入	13	14
関係会社貸付金の純増減額(△は増加)	—	△55
敷金の差入による支出	△72	△116
敷金の回収による収入	99	74
その他	80	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△672	△743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,100	1,400
長期借入れによる収入	—	12,700
長期借入金の返済による支出	△1,664	△1,836
自己株式の取得による支出	—	△12,740
配当金の支払額	△1,533	△1,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,297	△1,881

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△191	427
現金及び現金同等物の期首残高	1,465	1,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,273	1,732

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	モバイル事業	ネットワーク事業	プリペイド 決済サービス事業他	
売上高	240,288	10,640	35,900	286,828
セグメント利益 (営業利益)	5,068	1,319	426	6,814

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額と四半期損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	モバイル事業	ネットワーク事業	プリペイド 決済サービス事業他	
売上高	263,169	10,789	53,232	327,191
セグメント利益 (営業利益)	4,552	1,422	568	6,543

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額と四半期損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の取得)

平成23年2月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、公開買付けの方法により第1四半期会計期間において普通株式91,000株、総額12,740百万円の自己株式を取得いたしました。

(7) 重要な後発事象

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成23年10月18日開催の取締役会において、株式会社マエムラが会社分割（新設分割）によって新設する株式会社T G 宮崎の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社のモバイル事業における販売網の拡大・強化を目的としております。

2. 株式取得の相手会社の名称

株式会社マエムラ

3. 株式取得対象会社（新設会社）の概要

- (1) 商号 株式会社T G 宮崎
- (2) 主な事業内容 携帯電話販売代理店業
- (3) 資本金 50百万円
- (4) 設立年月日 平成23年12月 1 日
- (5) 承継予定の資産および負債（平成23年 5 月31日現在）

資産の総額 248百万円

負債の総額 138百万円

(注) 上記数値は、分割会社からの情報に基づき当社において算定したもので、法令に基づく会計監査人の監査は受けておりません。

なお、承継する資産及び負債の金額は、合意内容に従い分割期日の前日までの増減を調整したうえで確定されます。

4. 取得の時期

平成23年12月 1 日

5. 取得株式数、取得価額および取得後の持ち分比率

- (1) 取得株式数 100株
- (2) 取得価額 1,910百万円
- (3) 取得後の持分比率 100%

(注) 取得価額については、平成23年 5 月31日時点の財務諸表に基づき決定しております。

なお、取得価額については合意内容に従い、分割期日の前日までの資産および負債の増減に基づき調整を行います。

6. 支払資金の調達方法

金融機関からの借入による。